3　国債等・国庫短期証券等（別表１参照）

△印は支払超過（単位　億円）

区分	令和７年度第３・四半期 発行(借入)	償還	差引き	前年同期 発行(借入)	償還	差引き
国債等	359,740	106,557	253,183	367,350	110,715	256,635
国債(１年超)	338,647	85,833	252,814	346,588	90,603	255,985
借入金	21,093	20,724	369	20,762	20,112	650
国庫短期証券等	845,203	825,816	19,387	849,415	943,779	△ 94,364
国庫短期証券	715,203	715,816	△ 613	719,415	813,779	△ 94,364
一時借入金	130,000	110,000	20,000	130,000	130,000	0

国債等及び国庫短期証券等の発行（借入）・償還状況は、上表のとおりである。

国債等の収支は、25兆3,183億円の受取超過であって、前年同期（25兆6,635億円の受取超過）に比べ、3,452億円受取超過額が減少した。国債（１年超）の収支は、発行33兆8,647億円、償還８兆5,833億円、差引き25兆2,814億円の受取超過であった。借入金の収支は、借入２兆1,093億円、償還２兆724億円、差引き369億円の受取超過であった。

国庫短期証券等の収支は、前年同期の９兆4,364億円の支払超過から、１兆9,387億円の受取超過となった。国庫短期証券の収支は、発行71兆5,203億円、償還71兆5,816億円、差引き613億円の支払超過であった。一時借入金の収支は、借入13兆円、償還11兆円、差引き２兆円の受取超過であった。

（参考）　実質収支

上で述べた財政資金対民間収支は、各会計等と民間との間における収入支出（窓口収支）のみをとらえたものであるが、各会計等の収支の実態をみるため、これに各会計等相互間の収支（国庫内振替収支）を加えた実質収支を示すと、次のとおりである。

△印は支払超過（単位　億円）

区分	窓口収支 (A)	国庫内振替収支 (B)	計（実質収支） (A)＋(B)
一般会計	65,693	△ 114,526	△ 48,833
特別会計等	△ 101,515	89,084	△ 12,431
財政投融資	3,302	△ 8,559	△ 5,257
外国為替資金	2,208	△ 359	1,849
保険	△ 82,361	85,421	3,060
その他	△ 24,663	12,582	△ 12,082
小計	△ 35,822	△ 25,442	△ 61,263
国債等	253,183	△ 3,733	249,450
国債（１年超）	252,814	△ 3,721	249,093
借入金	369	△ 11	358
国庫短期証券等	19,387	29,174	48,561
国庫短期証券	△ 613	19,963	19,349
一時借入金	20,000	9,212	29,212
合計	236,748	—	236,748
調整項目	△ 6,916	—	△ 6,916
総計	229,832	—	229,832

(注)１．「一般会計」には、交付税及び譲与税配付金特別会計が含まれている。

２．「調整項目」とは、国庫金が日本銀行代理店の窓口で受払される時点と、日本銀行本店の政府預金が増減する時点との時間的なズレの調整等のための項目である。

３．(B)欄以下の内訳の数字は暫定的なものであって、後に若干変更することがある。

第２　国庫対日銀収支（別表４及び別表６参照）

△印は支払超過（単位　億円）

区分	令和７年度第３・四半期	前年同期
国庫短期証券の発行・償還(△)	—	△ 5,077
特別会計の債券売・買(△)	16,143	94,218
財政投融資	—	58,460
国債整理基金	16,143	35,758
その他	△ 225,582	△ 181,311
計	△ 209,439	△ 92,170

期中における国庫対日銀収支（＊５）は、上表のとおり、20兆9,439億円の支払超過であって、前年同期（９兆2,170億円の支払超過）に比べ、11兆7,269億円支払超過額が増加した。

その内容についてみると次のとおりである。

１　国庫短期証券の発行・償還

国庫短期証券の発行・償還による日本銀行との間の資金調達・資金返済状況をみると、資金調達及び資金返済はなく、前年同期は5,077億円の支払超過であった。

２　特別会計の債券売・買

特別会計と日本銀行との間の債券売・買の収支は、１兆6,143億円の受取超過であって、前年同期（９兆4,218億円の受取超過）に比べ、７兆8,075億円受取超過額が減少した。国債整理基金の収支は、１兆6,143億円の受取超過であって、前年同期（３兆5,758億円の受取超過）に比べ、１兆9,615億円受取超過額が減少した。なお、財政投融資においては、債券売・買はなく、前年同期は５兆8,460億円の受取超過であった。

３　その他

国庫と日本銀行との間の経常収支は、22兆5,582億円の支払超過であって、前年同期（18兆1,311億円の支払超過）に比べ、４兆4,271億円支払超過額が増加した。

第３　政府預金（別表５及び別表６参照）

財政資金対民間収支（22兆9,832億円の受取超過）から政府預金（＊６）の増減に関係のない調整項目（6,916億円の支払超過）を除いた収支は、23兆6,748億円の受取超過であった。また、国庫対日銀収支は、20兆9,439億円の支払超過であった。その結果、政府預金の期末残高は、前期末（２兆4,033億円）に比べ、２兆7,309億円増加して５兆1,342億円となった。

別表１

財　政　資　金　対　民　間　収　支　実　績　表

△印は支払超過又は減少（単位　億円）

区分	10月 収入	支出	差引き	11月 収入	支出	差引き	12月 収入	支出	差引き	計 収入	前年同期	支出	前年同期	差引き	前年同期	前同期比
(1) 一般会計	69,850	49,213	20,637	83,747	93,763	△ 10,016	132,903	77,831	55,072	286,500	270,034	220,807	218,971	65,693	51,063	14,630
租税	65,861	12,112	53,749	80,648	14,703	65,945	127,231	19,428	107,803	273,739	259,105	46,243	44,756	227,496	214,350	13,147
税外収入	1,347	—	1,347	1,450	—	1,450	3,278	—	3,278	6,075	5,433	—	—	6,075	5,433	643
社会保障費	—	15,519	△ 15,519	—	10,544	△ 10,544	—	17,933	△ 17,933	—	—	43,995	43,455	△ 43,995	△ 43,455	△ 540